

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年5月1日
(第32期) 至 平成30年4月30日

株式会社トーシン

名古屋市中区栄三丁目4番21号

(E05137)

目次

頁

表紙		
第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	6
5.	従業員の状況	6
第2	事業の状況	8
1.	経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8
2.	事業等のリスク	9
3.	経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
4.	経営上の重要な契約等	14
5.	研究開発活動	15
第3	設備の状況	16
1.	設備投資等の概要	16
2.	主要な設備の状況	16
3.	設備の新設、除却等の計画	17
第4	提出会社の状況	18
1.	株式等の状況	18
(1)	株式の総数等	18
(2)	新株予約権等の状況	18
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	21
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	21
(5)	所有者別状況	21
(6)	大株主の状況	21
(7)	議決権の状況	22
2.	自己株式の取得等の状況	23
3.	配当政策	24
4.	株価の推移	24
5.	役員の状況	25
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等	27
(1)	コーポレート・ガバナンスの状況	27
(2)	監査報酬の内容等	31
第5	経理の状況	32
1.	連結財務諸表等	33
(1)	連結財務諸表	33
(2)	その他	73
2.	財務諸表等	74
(1)	財務諸表	74
(2)	主な資産及び負債の内容	90
(3)	その他	90
第6	提出会社の株式事務の概要	91
第7	提出会社の参考情報	92
1.	提出会社の親会社等の情報	92
2.	その他の参考情報	92
第二部	提出会社の保証会社等の情報	93

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年7月27日
【事業年度】	第32期（自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日）
【会社名】	株式会社 トーシン
【英訳名】	TOSHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石 田 信 文
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【電話番号】	052-262-1122（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長兼管理本部部長 旭 萌々子
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【電話番号】	052-262-1122（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長兼管理本部部長 旭 萌々子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月	平成29年4月	平成30年4月
売上高 (千円)	27,175,183	26,179,870	26,128,788	26,224,089	26,681,565
経常利益 (千円)	527,094	38,221	424,169	388,119	382,134
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	328,744	△89,859	282,887	251,659	142,912
包括利益 (千円)	301,004	△115,787	246,186	254,289	149,618
純資産額 (千円)	3,310,421	3,083,592	3,245,439	3,405,052	3,453,761
総資産額 (千円)	15,711,884	16,348,340	16,454,292	18,290,343	18,961,973
1株当たり純資産額 (円)	521.39	483.06	504.00	524.13	528.56
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	51.96	△14.21	44.74	39.81	22.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	44.73	—	22.28
自己資本比率 (%)	20.99	18.68	19.36	18.11	17.74
自己資本利益率 (%)	10.24	△2.83	9.07	7.74	4.28
株価収益率 (倍)	10.39	—	12.54	14.17	28.74
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	629,504	△150,172	790,283	413,955	631,338
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	364,462	△903,839	△465,410	△1,625,814	△855,880
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△365,774	549,038	60,095	1,081,357	395,121
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,889,038	1,392,526	1,772,717	1,643,017	1,812,585
従業員数 (人)	348	339	275	236	232
(外、平均臨時雇用者数)	(99)	(109)	(83)	(80)	(73)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第28期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第29期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

5. 当社は、平成25年11月1日付で1株につき10株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月	平成29年4月	平成30年4月
売上高 (千円)	25,688,266	24,910,239	24,900,787	24,997,822	25,313,834
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	436,020	△39,285	227,637	251,860	207,578
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	133,880	△60,861	155,333	163,504	28,148
資本金 (千円)	693,858	693,858	693,858	693,858	708,289
発行済株式総数 (株)	6,388,740	6,388,740	6,388,740	6,388,740	6,431,560
純資産額 (千円)	2,745,924	2,548,094	2,582,387	2,652,261	2,585,252
総資産額 (千円)	12,866,829	13,742,003	14,313,524	14,712,691	15,249,937
1株当たり純資産額 (円)	432.13	398.36	399.12	405.29	392.46
1株当たり配当額 (円)	110	18	20	20	20
(内1株当たり中間配当額) (円)	(100)	(10)	(10)	(10)	(10)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	21.16	△9.62	24.56	25.86	4.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	24.56	—	4.38
自己資本比率 (%)	21.24	18.33	17.63	17.41	16.38
自己資本利益率 (%)	4.87	△2.32	6.16	6.43	1.11
株価収益率 (倍)	25.52	—	22.83	21.81	146.05
配当性向 (%)	94.52	—	81.40	77.33	451.47
従業員数 (人)	278	275	233	191	183
(外、平均臨時雇用者数)	(14)	(10)	(10)	(5)	(6)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第28期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第29期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 当社は、平成25年11月1日付で1株につき10株の株式分割を行っております。

2 【沿革】

昭和63年4月	有限会社石田興業（昭和61年7月設立、本店所在地：名古屋市中川区野田、事業内容：建設業）の建築資材取扱部門が独立する形で、東新産業株式会社を設立。
平成4年3月	特定建設工事業（建設工事業）許可取得。
平成6年5月	東海デジタルフォンショップ（現ソフトバンクショップ）を開設し、移動体通信関連事業への本格的な展開を開始。
平成10年1月	有限会社ティーティーエス（連結子会社）を100%出資会社として設立。
平成10年3月	I DOプラザ（現 a u ショップ）開設。
平成10年4月	有限会社石田興業を100%子会社化。
平成10年5月	本店を名古屋市中川区八田町に移転。
平成11年5月	100%子会社である有限会社石田興業を吸収合併。
平成12年1月	携帯電話向けに音声情報サービスの提供を開始。
平成12年4月	株式会社トーシンに社名変更。
平成12年7月	携帯電話を利用したインターネットコンテンツの提供を開始。
平成12年10月	株式会社大阪証券取引所ナスダックジャパン市場（現東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）市場）に株式上場。
平成13年5月	株式会社マジック（さくらアセットマネジメント株式会社）を100%子会社として設立。
平成13年11月	タリーズコーヒージャパン株式会社とスペシャルティ・コーヒー店展開についてフランチャイズ契約を締結。
平成13年12月	本社社屋を名古屋市中区栄へ移転。
平成14年4月	有限会社ティーティーエスを清算。
平成14年11月	タリーズコーヒージャパン株式会社とのフランチャイズ契約に基づく店舗を閉店。
平成16年2月	フード事業 和風料理店「大黒屋善次郎」開設。
平成16年5月	不動産事業 賃貸マンション「さくらHills YAGOTO」竣工。
平成16年9月	フード事業 「CAFE ANGELINA(カフェ・アンジェリーナ)」開設。
平成17年8月	不動産事業 賃貸マンション「さくらHills ARATAMA」竣工。
平成17年9月	店舗ブランド「ケータイマーケットアズパーク店」開設。 TOKYO North Hillsカントリークラブ株式会社（現トーシンリゾート株式会社）を100%子会社として設立。
平成18年1月	株式会社マジックをさくらアセットマネジメント株式会社に商号変更。 TOKYO North Hillsカントリークラブ株式会社をトーシンリゾート株式会社に商号変更。
平成18年3月	トーシンリゾート株式会社が太郎門サービス株式会社より事業を譲受け、太郎門カントリー倶楽部をTOSHIN TOKYO North Hills Golf Courseに名称変更して営業開始。 トーシンリゾート株式会社が富加開発株式会社より富加カントリー倶楽部の運営を受託。
平成18年8月	本店を名古屋市中区栄へ移転。
平成18年12月	不動産事業 賃貸マンション「さくらHills 桜本町EAST」竣工。
平成19年2月	トーシンリゾート株式会社が伊勢高原リゾート株式会社より伊勢高原カントリークラブの事業を譲受け、営業開始。
平成19年3月	伊勢高原カントリークラブをTOSHIN Lake Wood Golf Clubに名称変更。
平成19年4月	トーシンリゾート株式会社が富加開発株式会社より事業を譲受け、富加カントリー倶楽部をTOSHIN Golf Club Central Courseに名称変更して営業開始。
平成19年7月	トーシンリゾート株式会社が破産者株式会社ギャラック（破産管財人：中本和洋）より事業を譲受け、美濃カントリークラブをTOSHIN さくら Hills Golf Club に名称変更して営業開始。
平成19年8月	不動産事業 賃貸マンション「さくらHills 金山」竣工。
平成20年1月	トーシンリゾート株式会社が破産者株式会社津ゴルフ倶楽部（破産管財人：渡邊一平）より津ゴルフ倶楽部の不動産等の資産を取得。
平成20年3月	津ゴルフ倶楽部をTOSHIN Princeville Golf Courseに名称変更して営業開始。
平成21年4月	不動産事業 賃貸ビル「TOSHIN. SAKURAビル」竣工。
平成24年11月	さくらアセットマネジメント株式会社を清算。
平成26年2月	TOSHIN Lake Wood Golf Clubを売却。
平成27年7月	TOSHIN TOKYO North Hills Golf Courseを売却。
平成27年11月	不動産事業 賃貸ビル「TOSHIN HONMACHIビル」竣工。
平成28年9月	トーシンコーポレーション株式会社を子会社として設立。
平成28年11月	不動産事業 賃貸ビル「TF広小路本町ビル」購入。
平成30年2月	株式会社トーシンモバイルを子会社として設立。
平成30年5月	会社分割を用いて持株会社体制へ移行。

3【事業の内容】

当社グループは、移動体通信機器の販売を主たる業務とする移動体通信関連事業、賃貸ビル・賃貸マンションの不動産賃貸を主たる業務とする不動産事業、ゴルフ場の運営を主たる業務とするリゾート事業を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 移動体通信関連事業

当社において、主に次の事業を展開しております。

- ①各キャリア（各通信事業者）から仕入れた移動体通信機器等を当社直営店で新規・既存顧客へ直接販売する事業。
- ②各キャリアが提供する携帯電話サービス契約への加入取次をはじめ、各種サービス変更手続きの業務受託。
- ③販売代理店への移動体通信機器の卸売及び携帯電話サービス契約への加入取次、各種サービス変更手続きの業務委託。
- ④法人・事務所向営業及びサービス事業。

(2) 不動産事業

当社及び連結子会社のトーシンコーポレーション株式会社において、主に次の事業を展開しております。

- ①貸しビル・賃貸マンションの不動産賃貸事業。
- ②不動産販売事業。

(3) リゾート事業

当社及び連結子会社のトーシンリゾート株式会社において、主に次の事業を展開しております。

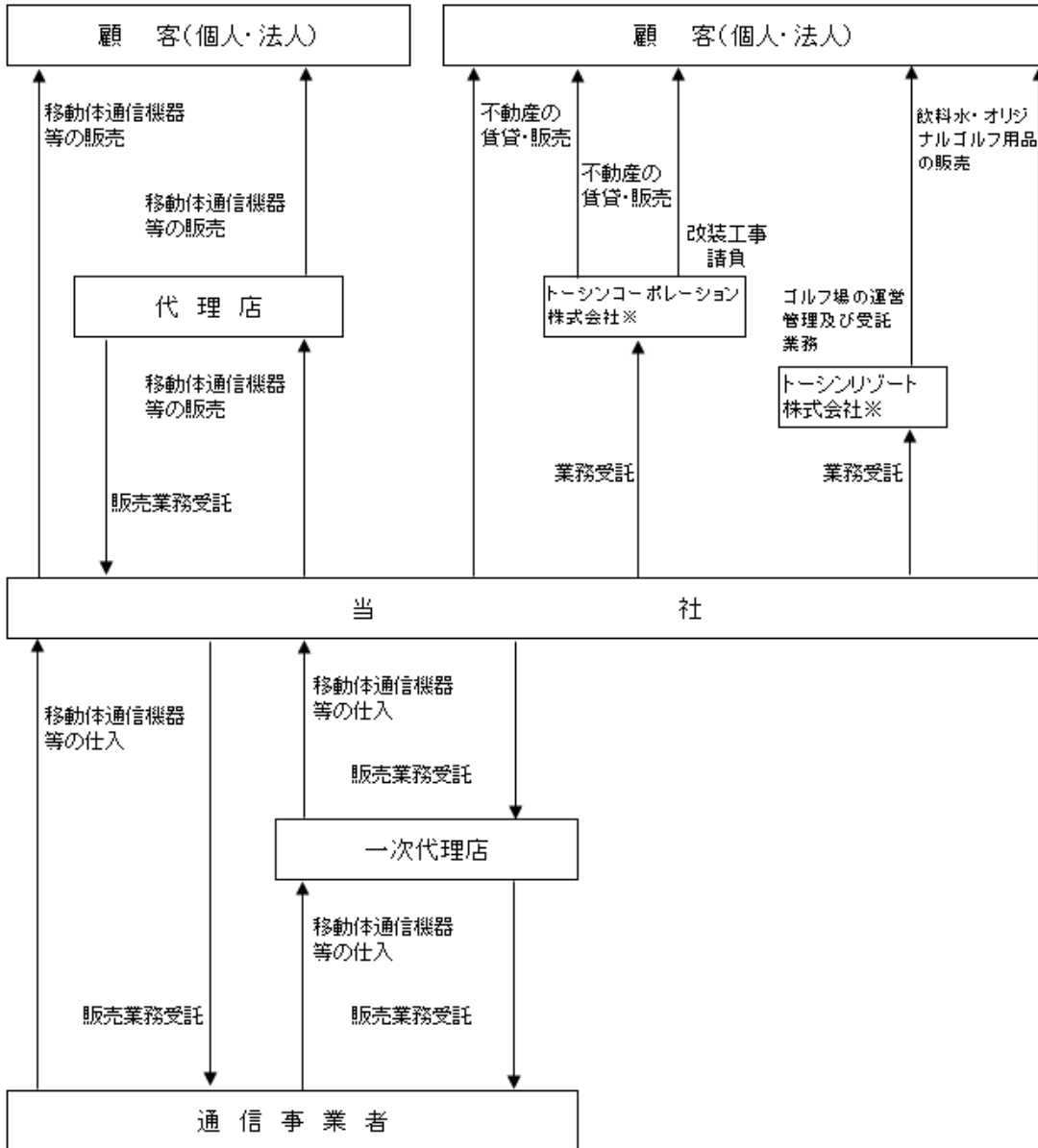
- ①ゴルフ場の運営管理。
- ②運営受託を対象とするゴルフ場の新規開拓。

(4) その他

オリジナルゴルフ用品の販売や飲料水の販売、等を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) トーションリゾート 株式会社 (注)	名古屋市中区	100,000	リゾート事業	100.0	役員の兼任あり 資金援助あり 債務保証あり
トーションコーポレーション株式会社	名古屋市中区	10,000	不動産事業	90.0	役員の兼任あり 資金援助あり 債務保証あり
株式会社トーションモバイル	名古屋市中区	10,000	移動体通信関連事業	100.0	役員の兼任あり
(その他の関係会社) 株式会社ジェット	名古屋市中川区	10,000	資産運用業	被所有 35.0	役員の兼任あり

(注) 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
移動体通信関連事業	144 (3)
不動産事業	3 (—)
リゾート事業	49 (67)
報告セグメント計	196 (70)
その他	2 (2)
全社 (共通)	34 (1)
合計	232 (73)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から当社グループ内への出向者含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び契約社員を含み、派遣社員を除く。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年4月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
183 (6)	27.7	4.6	3,284,379

セグメントの名称	従業員数（人）
移動体通信関連事業	144 (3)
不動産事業	3 (－)
リゾート事業	－ (－)
報告セグメント計	147 (3)
その他	2 (2)
全社（共通）	34 (1)
合計	183 (6)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び契約社員を含み、派遣社員を除く。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

移動体通信市場の成熟化及び競争激化が続いており、不動産事業やリゾート事業などの多角化により当社グループのさらなる成長に取り組んでまいります。

- ① 移動体通信関連事業は、お客様第一主義のもと、ソフトバンクショップ及びa uショップ、ワイモバイルショップ、UQモバイルショップの「専売店（キャリアショップ）」を中心に出店や新築・改装を進めてまいります。売場環境の整備及びお客様のニーズに柔軟に対応でき、顧客満足を得られる接客技術の向上に取り組んでまいります。
- ② 不動産事業におきましては、賃貸ビル及び賃貸マンションの効率運営により、安定した収益確保を目指してまいります。
- ③ ゴルフ場の運営管理等のリゾート事業におきましては、複数のゴルフ場をオペレーションすることで、ノウハウの蓄積に努めております。今後は集客力の向上や運営の効率化を図る体制を整え、経営効率を高めるとともに施設整備を行い、魅力的なサービスを提供し、売上・利益の拡大を図ってまいります。
- ④ 人材の確保・開発につきましては、新卒採用のほか、キャリア採用による即戦力補充に努めております。また独自の階層別研修のほか、研修業者による接客訓練やマナー研修を採り入れながら、従業員の資質向上に努めております。当社では実力主義に基づく評価制度の浸透で、活力ある企業集団づくりを目指しております。
- ⑤ 一層のサービス向上を図るため、当社ソフトバンクショップ、a uショップ及びゴルフ場においては、継続的にお客様アンケートを実施しております。アンケートは、お客様の声として当社社長室で承っており、サービスの改善や拡充に努めております。引き続き、お客様目線のサービスを継続してまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 特定取引先への依存について

当社のおかれた経営環境は、移動体通信機器市場の成熟・競争激化により一段と厳しさを増しており、主要な事業である移動体通信関連事業の手数料収入等が、ソフトバンク株式会社及びKDD I 株式会社の2社に依存しております。そのため、各通信事業者の経営施策によっては、予定した収益をあげられない可能性があります。

② 通信事業者からの受取手数料について

当社グループは、通信事業者が提供する移動体通信サービスへの加入契約の取次等を行うことにより、当該サービスを提供する事業者から契約取次の対価として手数料を収受しております。手数料収入の金額、支払対象期間、支払対象サービス、通話料金に対する割合等は、各通信事業者との契約内容及び条件等に基づいております。

今後、通信事業者の事業方針の変更等により、大幅な取引条件の変更が生じた場合には当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 出店計画について

ソフトバンクショップ、a uショップ、ワイモバイルショップ及びUQモバイルショップの出店は、ソフトバンク株式会社及びKDD I 株式会社の戦略に基づいて決定しております。出店の開設場所、規模、運営形態については、協議の上決定されることとなり、各通信事業者の戦略及び方針によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

④ 代理店契約について

当社グループは、ソフトバンク株式会社及びKDD I 株式会社と代理店契約を締結しております。この代理店契約は、1年毎の自動更新であり、受託業務の実績が一定期間を通じて著しく不振である等の理由により中途解約も可能であることから、契約を解除されるリスクがあります。

⑤ 携帯番号継続利用制度について

平成18年10月24日から実施された携帯番号継続利用制度（MNP＝モバイル・ナンバー・ポータビリティ）により、各通信事業者間の乗り換えが比較的容易となりましたが、当社はソフトバンク株式会社及びKDD I 株式会社の2社が主力であるため、他の通信事業者への転出が高まった際は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報保護について

当社グループは、移動体通信関連事業、不動産事業、リゾート事業の各事業活動で個人情報を取り扱っております。不測の事態等により個人情報が流出等した場合、当社グループの信頼性の失墜や損害賠償請求等により業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 不動産事業について

以下に掲げる事由により、予定した収益をあげられない可能性があります。

- ・景気について、当社想定外の経済情勢の変動。
- ・金利について、当社想定外の急激な金利上昇。
- ・季節について、物件引渡し時期の集中による四半期毎収益ボリュームの偏り。
- ・不動産法制等について、「金融商品取引法」「建築基準法」「都市計画法」等の大幅な変更。

⑧ リゾート事業について

以下に掲げる事由により、予定した収益をあげられない可能性があります。

- ・景気について、当社想定外の経済情勢の変動。
- ・金利について、当社想定外の急激な金利上昇。
- ・季節について、当社想定外の気候の変化。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（平成29年5月1日から平成30年4月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や株高等を背景として、全体では穏やかな回復基調ではあったものの、米国の保護主義化や円高傾向が続いており、海外経済の動向が国内に与える影響が懸念されております。

このような経済状況のもと、当社は、格安スマホ業界への参入や携帯ショップの移転改装及び新店舗の開店、テナントビル及びマンションの稼働率強化、ゴルフ場でのイベント開催を行い、販売実績の向上及び収益確保に務めて参りました。

当連結会計年度の連結経営成績は、売上高266億81百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益4億78百万円（前年同期比9.6%増）、経常利益3億82百万円（前年同期比1.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1億42百万円（前年同期比43.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（移動体通信関連事業）

携帯電話業界におきましては、携帯電話の加入件数が平成30年3月末現在で1億6,844万台に達しております（「電気通信事業者協会」より）。携帯端末やネットワーク、料金体系での通信事業者間の差別化がなくなり、携帯ショップにて電気や物販などの取扱いが始まりました。また、当社は格安スマホ業界へ参入を進めております。

このような環境の中、当社グループは、店舗近隣への営業活動による集客力の強化、顧客満足度の向上に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度における売上高は、248億66百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は、5億38百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、景気の回復基調を背景に地価上昇による改善傾向が見られ、市場は底堅く推移しております。当社グループにおきましては、新規マンションの建設、テナントビル及びマンションの入居者募集を行うと共に市場の変化を敏感に読み取りながら、的確な対応を進めております。

当連結会計年度における売上高は4億79百万円（前年同期比42.2%増）、セグメント利益は2億円（前年同期比42.9%増）となりました。

（リゾート事業）

ゴルフ業界は、若手からベテランに至るまで幅広いプロゴルファーの活躍により、ゴルフ人気幅広く波及しており、ゴルフが世代を超えて老若男女問わず親しみやすいスポーツとして捉えられるようになっております。

このような環境の中、ゴルフコースの品質維持・サービス向上に努め、ゴルファーの快適なプレー環境をサポートすることで、集客力の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度における売上高は12億16百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は1億51百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

（その他）

飲料水の販売やオリジナルゴルフ用品の販売、ゴルフレッスン施設、太陽光発電事業等を行っております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出5億35百万円、短期借入金による収入4億14百万円や長期借入金による収入6億円により一部相殺され、税金等調整前当期純利益が2億44百万円（前年同期比40.8%減）と減少したものの、前連結会計年度末に比べ1億69百万円増加し、当連結会計年度末には18億12百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億31百万円（前年同期比52.5%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2億44百万円、減価償却費2億44百万円、仕入債務の増加28百万円、たな卸資産の減少1億55百万円、売上債権の増加1億41百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8億55百万円(前年同期比47.4%減)となりました。これは主に定期預金の増加による支出3億64百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3億95百万円(前年同期比63.5%減)となりました。これは主に短期借入による収入4億14百万円、長期借入金の返済による支出7億35百万円等によるものであります。

③仕入及び販売の実績

a. 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度（千円） （自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日）	前年同期比（％）
移動体通信関連事業	22,907,340	99.2
不動産事業	22,308	594.4
リゾート事業	90,746	95.1
その他	84,307	377.5
合計	23,104,701	99.6

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

b. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度（千円） （自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日）	前年同期比（％）
移動体通信関連事業	24,866,883	100.9
不動産事業	479,745	142.2
リゾート事業	1,216,376	101.1
その他	118,560	360.0
合計	26,681,565	101.7

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
ソフトバンク株式会社	9,294,241	35.4	9,310,302	34.9
KDDI株式会社	7,462,565	28.5	6,790,690	25.5
株式会社オーレンジ	5,016,630	19.1	5,584,782	20.9

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、連結決算日現在における財政状態並びに連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える見積り及び判断を一定の会計基準の範囲内で行う必要があります。しかし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果とこれらの見積りが異なる場合があります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、以下のとおりであります。

a. 売上高

移動体通信関連事業における販売基盤の整備・店舗運営の効率化、不動産市況に左右されない最適な事業の構築、リゾート事業の収益基盤の強化等に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は266億81百万円（前年同期比4億57百万円増、1.7%増）となりました。

b. 売上総利益

売上総利益につきましては、移動体通信関連事業における商材の提案力強化やリゾート事業の集客率向上が影響し、売上総利益率は12.8%（前連結会計年度12.4%）となり、差引売上総利益は34億19百万円（前年同期比1億62百万円増、5.0%増）となりました。

c. 営業利益

売上総利益の増加に伴い、営業利益は4億78百万円（前年同期比41百万円増、9.6%増）となりました。

d. 経常利益

営業利益が増加したものの、営業外費用が増加した等により、経常利益は3億82百万円（前年同期比5百万円減、1.5%減）となりました。

e. 親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果に加えて、前連結会計年度に格安スマートフォン業界への参入を目的として取得していた投資有価証券を出資先が民事再生手続きへ移行したことを理由として特別損失（投資有価証券評価損）として計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は1億42百万円（前年同期比108百万円減、43.2%減）となりました。

f. 資産、負債及び純資産

当連結会計年度における総資産は、189億61百万円となり、前連結会計年度末と比べて6億71百万円の増加となりました。これは、主に売掛金の増加、土地の取得によるものであります。

負債は155億8百万円となり、前連結会計年度末と比べて6億22百万円の増加となりました。これは主に、短期借入によるものであります。

純資産は、34億53百万円となり、前連結会計年度末と比べて48百万円の増加となり、自己資本比率17.7%となりました。

g. キャッシュ・フロー分析

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

③経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

④経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

⑤資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売代理店契約

平成30年4月30日現在における主な販売代理店契約は以下のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社トーシン (当社)	ソフトバンク株式会社	<p>移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買。</p> <p>※委託業務遂行の対価として支払われる手数料は、ソフトバンク株式会社によって変更することが出来ることとなっております。</p> <p>又、委託業務を遂行する営業地域は、ソフトバンク株式会社が承認した地域のみにおいて、行うことが出来ることとなっております。</p>	<p>自 平成14年11月1日 至 平成15年3月31日 以降1年毎の自動更新</p>
株式会社トーシン (当社)	KDD I 株式会社	<p>移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買。</p> <p>※委託業務遂行の対価として支払われる手数料は、KDD I 株式会社によって変更することが出来ることとなっております。</p> <p>又、委託業務を遂行する営業拠点は、KDD I 株式会社が承認した拠点のみにおいて、行うことが出来ることとなっております。</p>	<p>自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 以降1年毎の自動更新</p>

(2) 業務委託契約

当社は、下記のとおり当社が通信事業者から購入する移動体通信機器及び付属品を専売店において販売・その他サービスを提供する業務を再委託する契約を締結しております。

相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社オーレンジ (ソフトバンクショップ14店舗 a u ショップ12店舗 ワイモバイル ショップ1店舗 UQモバイル ショップ1店舗)	ソフトバンク株式会社及びKDD I 株式会社の移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買。	<p>(ソフトバンクショップ) 開店日から1年契約以降1年毎の自動更新</p> <p>(a u ショップ) 開店日から3年契約以降1年毎の自動更新</p> <p>(ワイモバイルショップ) 開店日から1年契約以降1年毎の自動更新</p> <p>(UQショップ) 開店日から1年契約以降1年毎の自動更新</p>
株式会社キセキ (ソフトバンクショップ1店舗 a u ショップ2店舗)	ソフトバンク株式会社及びKDD I 株式会社の移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買。	<p>(ソフトバンクショップ) 開店日から1年契約以降1年毎の自動更新</p> <p>(a u ショップ) 開店日から3年契約以降1年毎の自動更新</p>
株式会社インフィニット (ソフトバンクショップ6店舗 a u ショップ1店舗)	ソフトバンク株式会社及びKDD I 株式会社の移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買。	<p>(ソフトバンクショップ) 開店日から1年契約以降1年毎の自動更新</p> <p>(a u ショップ) 開店日から3年契約以降1年毎の自動更新</p>
株式会社アラビア産業 (ソフトバンクショップ5店舗)	ソフトバンク株式会社の移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買。	開店日から1年契約以降1年毎の自動更新

(3) 借入金に関する契約

当社は、名古屋市中区錦二丁目に建設する建物について設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行5行とシンジケーション方式限度貸付契約を締結しております。

形式	シンジケーション方式限度貸付
組成金額	31億円
契約締結日	平成30年4月27日
契約期間	平成30年4月27日～平成57年6月30日
アレンジャー・エージェント	株式会社三菱UFJ銀行
コ・アレンジャー	株式会社三井住友銀行
参加金融機関	株式会社十六銀行、株式会社大垣共立銀行、瀬戸信用金庫
財務制限条項	①借入人は、本契約締結日又はそれ以降に終了する借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2017年4月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する。 ②借入人は、本契約締結日又はそれ以降に終了する借入人の各年度の決算期にかかる借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないことを確約する。

(4) 会社分割契約

当社は、平成30年3月9日開催の取締役会において、平成30年5月1日をもって当社の移動体通信関連事業の一部を子会社に承継させる吸収分割契約の締結を決議し、持株会社体制へ移行しております。

なお、概要等につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表等 注記事項 (重要な後発事象) 及び2 財務諸表 (1) 財務諸表等 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は、571,751千円でありました。これをセグメント固有の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 移動体通信関連事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、ソフトバンクショップ・ワイモバイルショップの移転改装工事を中心として、27,521千円の投資を実施しました。

(2) 不動産事業

当連結会計年度では、名古屋市昭和区の土地を購入し286,602千円、中川区の建物建設のため237,787千円の投資を実施しました。

(3) リゾート事業

当連結会計年度では、ゴルフ場管理作業機械を導入し、16,136千円の投資を実施しました。

(4) その他

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び車両 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社ビル (名古屋市中区)	不動産事業 全社資産	事務所	699,421	—	392,990 (505.14)	—	6,235	1,098,648	34 (1)
賃貸用事務所・マンション (名古屋市中川区他)	不動産事業	事務所 マンション	1,423,905	—	3,726,435 (5,458.12)	—	237,787	5,388,128	3 (—)
携帯電話販売店舗施設 (名古屋市中川区) 他愛知県15店舗、東京都5店 舗、静岡県5店舗、三重県4 店舗	移動体通信関 連事業	店舗	102,553	—	—	—	3,546	106,100	144 (3)

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他主要な賃借設備として次のものがあります。

賃借設備

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
a uショップ高畑 (名古屋市中川区)	移動体通信関連事業	店舗	182.60	6,855
ソフトバンクショップ高畑 (名古屋市中川区)	〃	〃	146.33	4,914

3. 従業員数の () は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外書しております。

(2) 国内子会社

- ・ トーシンリゾート株式会社
- ・ トーシンコーポレーション株式会社

平成30年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び車両 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
TOSHIN Golf Club Central Course (岐阜県加茂郡富加町)	リゾート事業	クラブハウ ス・土地等	106,083	7,734	869,793 (898,857.55)	63,133	116	1,046,859	17 (21)
TOSHIN さくら Hills Golf Club (岐阜県関市武芸川町)	リゾート事業	クラブハウ ス・土地等	115,838	41,434	669,205 (288,450.73)	1,978	2,223	830,679	14 (21)
TOSHIN Princeville Golf Course (三重県津市美里町)	リゾート事業	クラブハウ ス・土地等	52,258	13,744	742,042 (814,996.01)	26,719	8,053	842,817	18 (25)
TF広小路本町ビル (名古屋市中区)	不動産事業	事務所	452,397	—	831,774 (413.16)	—	—	1,284,172	— (—)

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は工具、器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
株式会社トーシン さくらHills錦	名古屋市 中区	不動産事業	賃貸物件	3,100	—	自己資金及び 借入金	平成31年 4月期中	未定

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,500,000
計	25,500,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年7月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,431,560	6,431,560	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,431,560	6,431,560	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年7月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4 従業員 82
新株予約権の数(個)※	39,708[38,348]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)※	普通株式397,080[383,480]
新株予約権の行使時の払込金額(円)※	562
新株予約権の行使期間※	自 平成28年8月16日 至 平成31年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)※	発行価格 562 資本組入額 281
新株予約権の行使の条件※	(1) 新株予約権発行時において当社の取締役又は従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 (2) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続人による権利行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項※	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を必要とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項※	—

※ 当事業年度の末日(平成30年4月30日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(平成30年6月30日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

決議年月日	平成27年 7月23日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 5 従業員 70
新株予約権の数（個）※	2,740[1,978]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）※	普通株式274,000[197,800]
新株予約権の行使時の払込金額（円）※	615
新株予約権の行使期間 ※	自 平成29年 8月18日 至 平成32年 8月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）※	発行価格 615 資本組入額 308
新株予約権の行使の条件 ※	（1）新株予約権発行時において当社の取締役又は従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 （2）新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続人による権利行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を必要とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	—

※ 当事業年度の末日（平成30年4月30日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（平成30年6月30日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

（注）新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

決議年月日	平成28年 7 月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 5 グループ従業員 181
新株予約権の数（個）※	4,826[4,724]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）※	普通株式482,600[472,400]
新株予約権の行使時の払込金額（円）※	569
新株予約権の行使期間 ※	自 平成30年 8 月16日 至 平成33年 7 月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）※	発行価格 569 資本組入額 285
新株予約権の行使の条件 ※	（1）新株予約権発行時において当社の取締役又は従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 （2）新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続人による権利行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を必要とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	—

※ 当事業年度の末日（平成30年 4 月30日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（平成30年 6 月30日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

（注）新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年11月1日 (注) 1	5,749,866	6,388,740	—	693,858	—	832,376
平成29年5月1日～ 平成30年4月30日 (注) 2	42,820	6,431,560	14,430	708,289	14,430	846,806

(注) 1 株式分割(1:10)によるものであります。

2 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	4	13	54	6	9	6,141	6,227	—
所有株式数(単元)	—	1,087	446	25,191	90	43	35,983	62,840	147,560
所有株式数の割合(%)	—	1.73	0.71	40.09	0.14	0.07	57.26	100.00	—

(注) 1. 自己株式68,631株は、「個人その他」に686単元及び「単元未満株式の状況」に31株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が21単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジェット	名古屋市市中川区打出二丁目162番地	2,172,400	34.14
石田信文	名古屋市天白区	374,850	5.89
山田正義	名古屋市市中川区	271,000	4.26
石田ゆかり	名古屋市天白区	263,010	4.13
トーシングループ従業員持株会	名古屋市中区栄三丁目4番21号	203,589	3.20
ソフトバンク株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	144,000	2.26
山田月子	名古屋市市中川区	80,000	1.26
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	72,000	1.13
株式会社オーレンジ	愛知県岡崎市法性寺町猿侍17番地の2	43,350	0.68
有限会社三光社	名古屋市港区小碓一丁目294番地	43,200	0.68
計	—	3,667,399	57.63

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 68,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,215,400	62,154	—
単元未満株式	普通株式 147,560	—	—
発行済株式総数	6,431,560	—	—
総株主の議決権	—	62,154	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社トーシン	名古屋市中区栄 三丁目4番21号	68,600	—	68,600	1.1
計	—	68,600	—	68,600	1.1

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	1,301	785
当期間における取得自己株式	90	55

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	240	167	－	－
保有自己株式数	68,631	－	68,721	－

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成30年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、経営の重要政策の一つと認識しており、株主の皆様へ安定的に利益還元を行う事を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う事を基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

上記方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、1株当たり20円の配当（うち中間配当10円）としております。

内部留保資金につきましては、将来にわたる安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために活用してまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年12月8日 取締役会決議	63,634	10
平成30年6月8日 取締役会決議	63,629	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月	平成29年4月	平成30年4月
最高(円)	6,700 □610	623	606	615	701
最低(円)	4,475 □485	510	467	512	557

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. □印は、株式分割(平成25年11月1日、1株→10株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年11月	12月	平成30年1月	2月	3月	4月
最高(円)	650	642	655	653	666	696
最低(円)	607	572	616	611	621	643

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 7名 女性 2名 (役員のうち女性の比率22%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		石田 信文	昭和35年1月3日生	昭和55年5月 昭和61年7月 昭和63年4月 個人経営の石田工業を創業 有限会社石田興業(平成11年5月当 社と合併)設立、取締役就任 当社設立、代表取締役社長(現任)	(注) 4	374,850
取締役	管理本部部长	石田 ゆかり	昭和37年4月25日生	昭和61年7月 昭和63年4月 昭和63年4月 平成13年7月 平成19年4月 平成21年7月 平成24年7月 平成30年7月 有限会社石田興業(平成11年5月当 社と合併)設立、取締役就任 当社設立、取締役就任 当社取締役総務部GM 当社取締役総務部長 当社取締役財務部長 当社常務取締役財務部長 当社取締役財務部長 当社取締役管理本部部长(現任)	(注) 4	263,010
取締役	営業本部部长	江本 健一	昭和53年11月1日生	平成13年4月 平成18年5月 平成19年4月 平成19年7月 平成19年7月 平成19年8月 平成20年7月 平成21年7月 平成24年7月 平成30年7月 当社入社 当社執行役員社長室法務アセット担 当マネージャー 当社執行役員社長室兼アセット事業 部マネージャー 当社取締役就任 当社取締役社長室兼アセット事業部 マネージャー 当社取締役社長室マネージャー 当社取締役社長室長 当社常務取締役管理部長 当社取締役管理部長 当社取締役営業本部部长(現任)	(注) 4	5,640
取締役	営業本部部长	中根 秀平	昭和51年9月6日生	平成12年3月 平成18年5月 平成21年5月 平成21年7月 平成21年7月 平成30年7月 当社入社 当社執行役員営業部マネージャー 当社執行役員営業部長 当社取締役就任 当社取締役営業部長 当社取締役営業本部部长(現任)	(注) 4	36,740
取締役	社長室長 管理本部部长	旭 萌々子	昭和57年6月16日生	平成17年4月 平成25年11月 平成26年7月 平成26年7月 平成30年7月 当社入社 当社社長室部長 当社取締役就任 当社取締役社長室長兼総務部長 当社取締役社長室長兼管理本部部长 (現任)	(注) 4	7,100
取締役		阿曾 克彦	昭和19年8月8日生	昭和44年7月 昭和62年4月 昭和63年4月 平成3年4月 平成4年4月 平成11年8月 平成13年7月 平成19年7月 平成24年7月 平成25年6月 平成26年7月 日本国有鉄道入社 東海旅客鉄道株式会社入社 ジェイアール東海バス株式会社取締 役 同社 常務取締役 株式会社東海デジタルホン 常務取 締役 株式会社ジェイフォン東海 常務取 締役 中部国際空港株式会社 取締役 名古屋ステーション開発株式会社 代表取締役社長 ジェイアールセントラルビル株式会 社 常勤監査役 同社常勤監査役退任 当社取締役就任(現任)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		小林 修一	昭和25年11月1日生	昭和44年4月 昭和55年2月 平成23年1月 平成24年2月 平成24年7月	株式会社鶴飼組（現株式会社ウカイ）入社 一級建築士登録 コバヤシアーキテック設立 当社仮監査役就任 当社監査役（現任）	(注) 5	—
監査役		山本 秀樹	昭和43年8月21日生	平成8年10月 平成12年4月 平成15年4月 平成19年7月 平成20年12月 平成21年7月	監査法人トーマツ名古屋事務所入所 公認会計士山本秀樹事務所設立 所長就任 有限会社アルファコンサルティング （現株式会社アルファコンサルティング）設立 代表取締役就任 アルファ税理士法人設立 代表社員就任 当社仮監査役就任 当社監査役（現任）	(注) 6	—
監査役		鈴木 真司	昭和33年10月24日生	平成3年4月 平成9年4月 平成21年7月	愛知県弁護士会 登録 長谷川法律事務所 入所 鈴木真司法律事務所設立 所長就任 当社監査役（現任）	(注) 6	—
計							687,340

- (注) 1. 取締役石田ゆかりは代表取締役社長石田信文の配偶者であります。
2. 取締役阿曾克彦は、社外取締役であります。
3. 監査役山本秀樹及び鈴木真司は、社外監査役であります。
4. 平成30年7月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成28年7月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成29年7月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

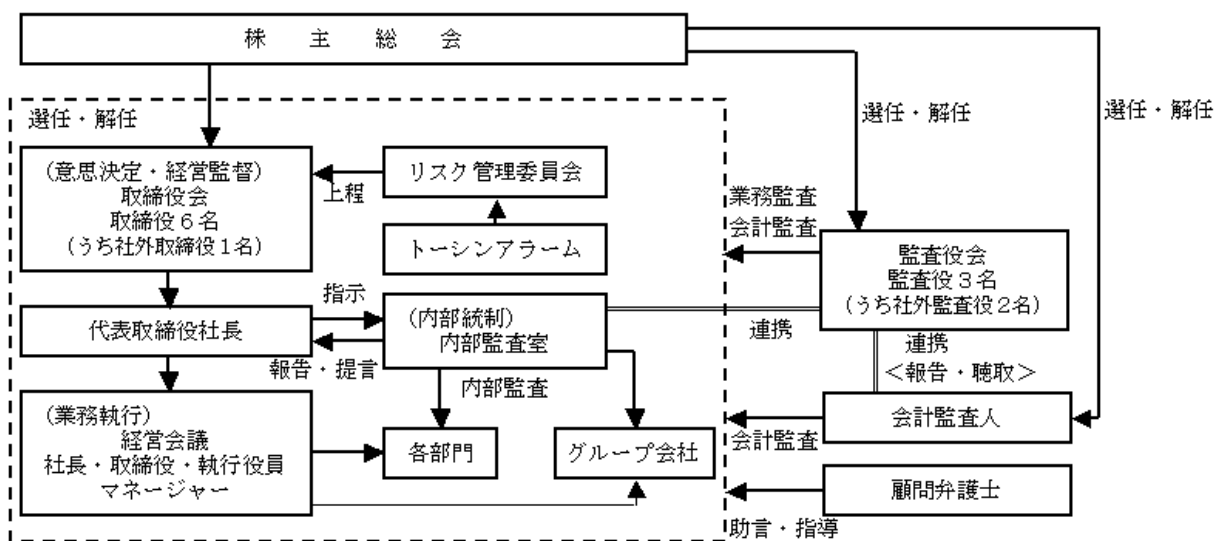
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、重要性について十分に認識しており、経営は、高い倫理観・有言実行・迅速を第一義とするとともに、経営の透明性・公正性を高めるべく、法令遵守の強化と適時適切な情報開示に努めております。

①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度採用会社であり、本報告書提出日現在においては、監査役は3名選任し、うち2名が社外監査役であります。取締役会は月1回定期的に開催しており、常勤、非常勤問わず、監査役も出席しております。取締役は、経営の基本方針に基づき、又、法令及び定款に違反無きよう審議しております。職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行っております。

※ 会社の機関・内部統制との関係



ロ. 当該体制を採用する理由

業務執行を兼務する取締役の相互監視及び独立役員を含む専門性の高い監査役による経営監視体制は、健全かつ効率的な業務執行体制として最も実効性があり、有効に機能していると判断しているためであります。

ハ. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、当社及びグループ各社は、取締役、使用人の企業倫理の向上、法令遵守のため「トーション行動指針」を定め、研修を実施し、実行化しております。

当社及びグループ各社における法令遵守の観点からこれに反する行為を早期に発見し是正するため、グループ従業員を対象とした「内部通報制度」として「トーションアラーム」を設置しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、トーション・リスク管理委員会を設置しております。この委員会はリスク管理を統括する組織として、個々のリスクの責任部署を定めるとともに、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する体制を確保しております。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役、社外監査役及び会計監査人と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役、社外監査役又は会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直属の組織として内部監査室を設置しております。

内部監査室は2名体制で、内部監査規程に基づき、必要な業務監査をするなど内部統制の充実に努めております。

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに、内部監査室及び会計監査人と連携を保ち、監査方針に基づいた厳格な監査活動を行っております。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、棚橋泰夫、後藤久貴の2名であり、監査法人東海会計社に所属しております。又、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名であります。

④ 社外取締役又は社外監査役の役割と機能

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である阿曾克彦氏は、経営者としての豊富な経験等を有していることから、当社の社外取締役として、当社経営に対し有益なご意見や率直なご指摘をいただき、当社経営意思決定の健全性・透明性の向上に資するよう職務を適切に遂行していただけると認識しております。なお、阿曾克彦氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

当社監査役は3名中2名が社外監査役であり、かつ公認会計士や弁護士等、専門性の高い人材を登用することで、経営機能の客観性・中立性を確保しております。

社外監査役である山本秀樹氏は、公認会計士の資格を有しており、会計及び財務の専門家としての豊富な経験と専門的知見を有していることから、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行していただけると認識しております。また、会社関係、主要な取引先の出身者でないことから、十分な独立性が確保されているものと考えております。なお、当社は、同氏が代表を務めるアルファ税理士法人及び株式会社アルファコンサルティングまた公認会計士山本秀樹事務所と取引利害関係はありません。

社外監査役である鈴木真司氏は、主に弁護士としての専門的見地から監査いただいております。当社への経済的依存度は低く、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、十分な独立性が確保されているものと考えております。なお、当社は、鈴木真司法律事務所と取引利害関係はありません。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	147,305	113,091	14,214	19,200	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	1,800	1,800	—	300	—	1
社外役員	3,000	3,000	—	500	—	3

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額 (千円)				報酬等の 総額 (千円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
石田 信文	代表取締役	提出会社	83,900	8,925	9,600	—	102,425

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬額は役位、在職期間における実績、社内バランス、会社の業績等を総合的に勘案し、合理的に決定しております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照計上額の合計額
12銘柄42,612千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,500	10,992	金融機関との安定的取引に資するため
(株)ベルパーク	2,400	7,027	業界動向の把握
(株)プロトコーポレーション	2,400	3,504	業界動向の把握
(株)モスフードサービス	1,000	3,495	業界動向の把握
(株)ゲオホールディングス	1,600	1,969	業界動向の把握
KDDI (株)	600	1,773	取引関係の強化を図るため
(株)エスケーアイ	3,000	1,656	業界動向の把握
(株)木曾路	500	1,306	業界動向の把握
日本マクドナルドホールディングス(株)	300	1,030	業界動向の把握
日本電信電話(株)	200	953	業界動向の把握
(株)クロップス	1,000	585	業界動向の把握

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,500	11,364	金融機関との安定的取引に資するため
(株)ベルパーク	2,400	10,704	業界動向の把握
(株)サカイホールディングス	3,000	3,930	業界動向の把握
(株)プロトコーポレーション	2,400	3,780	業界動向の把握
(株)モスフードサービス	1,000	3,315	業界動向の把握
(株)ゲオホールディングス	1,600	2,870	業界動向の把握
KDDI (株)	600	1,762	取引関係の強化を図るため
日本マクドナルドホールディングス(株)	300	1,536	業界動向の把握
(株)木曾路	500	1,419	業界動向の把握
日本電信電話(株)	200	1,041	業界動向の把握
(株)クロップス	1,000	890	業界動向の把握

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮できるように、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議により法令の定める限度においてその責任を免除することができる旨定款に定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。又、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	17,000	—	17,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	17,000	—	17,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年5月1日から平成30年4月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年5月1日から平成30年4月30日まで）の財務諸表について、監査法人東海会計社による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、外部機関が開催する会計基準等のセミナーに積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 3,002,590	※ 3,537,018
売掛金	2,992,485	3,134,204
商品及び製品	813,724	656,307
原材料及び貯蔵品	16,978	18,855
繰延税金資産	38,246	33,438
その他	96,216	35,468
流動資産合計	6,960,242	7,415,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,321,679	4,299,662
減価償却累計額	△1,237,081	△1,335,791
建物及び構築物 (純額)	※ 3,084,597	※ 2,963,871
土地	※ 7,239,135	※ 7,525,737
リース資産	283,112	333,672
減価償却累計額	△162,287	△206,753
リース資産 (純額)	120,825	126,918
建設仮勘定	29,213	237,892
その他	351,411	344,089
減価償却累計額	△202,331	△243,026
その他 (純額)	149,080	101,063
有形固定資産合計	10,622,852	10,955,483
無形固定資産	152,480	151,346
投資その他の資産		
投資有価証券	214,293	42,612
長期貸付金	80,161	72,854
敷金及び保証金	159,408	141,718
繰延税金資産	51,751	108,937
その他	48,985	125,010
貸倒引当金	-	△61,270
投資その他の資産合計	554,600	429,862
固定資産合計	11,329,932	11,536,692
繰延資産		
社債発行費	168	9,989
繰延資産合計	168	9,989
資産合計	18,290,343	18,961,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,877,943	2,906,096
短期借入金	※ 3,350,000	※ 3,764,500
1年内返済予定の長期借入金	※ 761,787	※ 718,620
1年内償還予定の社債	200,000	-
未払金	279,868	214,225
リース債務	60,938	70,461
未払法人税等	125,026	110,411
賞与引当金	58,000	70,000
役員賞与引当金	20,000	20,000
その他	332,925	402,703
流動負債合計	8,066,489	8,277,018
固定負債		
社債	-	500,000
長期借入金	※ 6,131,118	※ 6,039,140
リース債務	217,619	192,152
退職給付に係る負債	20,674	24,530
資産除去債務	29,463	25,674
デリバティブ債務	92,183	75,614
その他	327,743	374,081
固定負債合計	6,818,802	7,231,192
負債合計	14,885,291	15,508,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,858	708,289
資本剰余金	832,376	846,806
利益剰余金	1,817,656	1,833,705
自己株式	△47,255	△47,873
株主資本合計	3,296,635	3,340,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,514	22,264
その他の包括利益累計額合計	16,514	22,264
新株予約権	90,318	88,031
非支配株主持分	1,583	2,538
純資産合計	3,405,052	3,453,761
負債純資産合計	18,290,343	18,961,973

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
売上高	26,224,089	26,681,565
売上原価	22,966,897	23,261,639
売上総利益	3,257,192	3,419,925
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,019,611	991,785
賞与引当金繰入額	58,000	70,000
役員賞与引当金繰入額	20,000	20,000
退職給付費用	7,291	5,994
地代家賃	275,972	270,214
貸倒引当金繰入額	—	61,270
その他	1,439,830	1,522,345
販売費及び一般管理費合計	2,820,705	2,941,609
営業利益	436,486	478,316
営業外収益		
受取利息	667	316
受取配当金	691	790
デリバティブ評価益	14,400	16,569
店舗開設支援金	10,233	5,765
受取保険金	9,993	161
その他	22,346	22,764
営業外収益合計	58,332	46,367
営業外費用		
支払利息	105,719	96,749
支払手数料	15	40,026
その他	964	5,772
営業外費用合計	106,699	142,548
経常利益	388,119	382,134
特別利益		
固定資産売却益	※1 26,796	※1 37,494
新株予約権戻入益	683	14,500
特別利益合計	27,479	51,995
特別損失		
固定資産売却損	※2 677	—
店舗閉鎖損失	1,300	9,200
投資有価証券評価損	—	179,999
特別損失合計	1,977	189,200
税金等調整前当期純利益	413,621	244,929
法人税、住民税及び事業税	160,870	156,009
法人税等調整額	508	△54,947
法人税等合計	161,378	101,061
当期純利益	252,243	143,868
非支配株主に帰属する当期純利益	583	955
親会社株主に帰属する当期純利益	251,659	142,912

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
当期純利益	252,243	143,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,046	5,750
その他の包括利益合計	※ 2,046	※ 5,750
包括利益	254,289	149,618
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	253,706	148,662
非支配株主に係る包括利益	583	955

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	693,858	832,377	1,692,436	△46,885	3,171,787
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△126,434		△126,434
親会社株主に帰属する当期純利益			251,659		251,659
自己株式の処分		△1	△6	41	33
自己株式の取得				△411	△411
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△1	125,219	△369	124,847
当期末残高	693,858	832,376	1,817,656	△47,255	3,296,635

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,467	14,467	59,184	－	3,245,439
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					△126,434
親会社株主に帰属する当期純利益					251,659
自己株式の処分					33
自己株式の取得					△411
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,046	2,046	31,134	1,583	34,764
当期変動額合計	2,046	2,046	31,134	1,583	159,612
当期末残高	16,514	16,514	90,318	1,583	3,405,052

当連結会計年度（自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	693,858	832,376	1,817,656	△47,255	3,296,635
当期変動額					
新株の発行	14,430	14,430			28,860
剰余金の配当			△126,845		△126,845
親会社株主に帰属する当期純利益			142,912		142,912
自己株式の処分			△17	167	149
自己株式の取得				△785	△785
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	14,430	14,430	16,048	△618	44,291
当期末残高	708,289	846,806	1,833,705	△47,873	3,340,927

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,514	16,514	90,318	1,583	3,405,052
当期変動額					
新株の発行					28,860
剰余金の配当					△126,845
親会社株主に帰属する当期純利益					142,912
自己株式の処分					149
自己株式の取得					△785
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,750	5,750	△2,287	955	4,418
当期変動額合計	5,750	5,750	△2,287	955	48,709
当期末残高	22,264	22,264	88,031	2,538	3,453,761

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	413,621	244,929
減価償却費	246,931	244,932
繰延資産償却額	1,143	885
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	61,270
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,000	12,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,000	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,047	3,855
受取利息及び受取配当金	△1,358	△1,107
支払利息	105,719	96,749
固定資産売却損益 (△は益)	△26,119	△37,494
為替差損益 (△は益)	△801	1,012
デリバティブ評価損益 (△は益)	△14,400	△16,569
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	179,999
売上債権の増減額 (△は増加)	△172,826	△141,718
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△238,414	155,541
その他の資産の増減額 (△は増加)	△6,726	△40,543
仕入債務の増減額 (△は減少)	192,641	28,153
未払金の増減額 (△は減少)	9,659	△58,690
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△35	160,084
その他の負債の増減額 (△は減少)	△37,319	△40,916
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	121,167	48,381
その他	25,706	15,696
小計	652,634	916,453
利息及び配当金の受取額	1,358	1,107
利息の支払額	△104,353	△95,289
法人税等の支払額	△135,684	△190,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	413,955	631,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	49,550	△364,860
有形固定資産の取得による支出	△1,563,804	△535,760
有形固定資産の売却による収入	63,715	45,755
投資有価証券の取得による支出	△180,604	—
敷金及び保証金の差入による支出	△9,677	△14,079
敷金及び保証金の回収による収入	26,005	31,769
その他	△11,000	△18,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,625,814	△855,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250,000	414,500
長期借入れによる収入	1,900,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△840,696	△735,145
社債の発行による収入	—	489,125
社債の償還による支出	△40,000	△200,000
リース債務の返済による支出	△63,159	△70,549
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	24,064
非支配株主からの払込みによる収入	1,000	—
配当金の支払額	△125,409	△126,238
その他	△378	△635
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,081,357	395,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	801	△1,012
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△129,699	169,567
現金及び現金同等物の期首残高	1,772,717	1,643,017
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,643,017	※ 1,812,585

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

トーシンリゾート株式会社

トーシンコーポレーション株式会社

株式会社トーシンモバイル

当連結会計年度から、新規に設立いたしました株式会社トーシンモバイルを連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(株式会社プラチナム)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
トーシンコーポレーション株式会社	10月31日 ※

※連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

当連結会計年度において、トーシンコーポレーション株式会社は、決算日を3月31日から10月31日に変更しております。なお、当連結会計年度における会計期間は13カ月となっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品

移動体通信機器

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げによる方法)

その他の商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げによる方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げによる方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

毎期均等償却をしております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費について、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金利

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

一部の金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建設仮勘定」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた178,294千円は、「建設仮勘定」29,213千円、「その他」149,080千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた980千円は、「支払手数料」15千円、「その他」964千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「新株予約権戻入益」は、特別利益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた683千円は、「新株予約権戻入益」683千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
定期預金	145,000千円	125,000千円
建物及び構築物	2,618,362千円	2,528,172千円
土地	5,916,798千円	5,916,798千円
計	8,680,160千円	8,569,971千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
短期借入金	1,116,405千円	977,403千円
1年内返済予定の長期借入金	443,857千円	363,603千円
長期借入金	5,280,339千円	4,910,594千円
計	6,840,601千円	6,251,600千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
建物及び構築物	26,380千円	32,402千円
土地	416千円	－千円
その他	－	5,092千円
計	26,796千円	37,494千円

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
その他	677千円	—
計	677千円	—

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,975千円	8,319千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	2,975	8,319
税効果額	△928	△2,569
その他有価証券評価差額金	2,046	5,750
その他の包括利益合計	2,046	5,750

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,388,740	—	—	6,388,740
合計	6,388,740	—	—	6,388,740
自己株式				
普通株式(注)1,2	66,890	740	60	67,570
合計	66,890	740	60	67,570

(注)1. 自己株式の株式数の増加740株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の株式数の減少60株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・ オプション としての新 株予約権	—	—	—	—	—	90,318
合計		—	—	—	—	—	90,318

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月10日 取締役会	普通株式	63,218	10	平成28年4月30日	平成28年7月14日
平成28年12月9日 取締役会	普通株式	63,215	10	平成28年10月31日	平成29年1月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月9日 取締役会	普通株式	63,211	利益剰余金	10	平成29年4月30日	平成29年7月13日

当連結会計年度（自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月 30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	6,388,740	42,820	—	6,431,560
合計	6,388,740	42,820	—	6,431,560
自己株式				
普通株式（注）2, 3	67,570	1,301	240	68,631
合計	67,570	1,301	240	68,631

- (注) 1. 発行済株式の増加42,820株は、新株予約権の行使による増加であります。
 2. 自己株式の株式数の増加1,301株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 3. 自己株式の株式数の減少240株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・ オプション としての新 株予約権	—	—	—	—	—	88,031
合計		—	—	—	—	—	88,031

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月9日 取締役会	普通株式	63,211	10	平成29年4月30日	平成29年7月13日
平成29年12月8日 取締役会	普通株式	63,634	10	平成29年10月31日	平成30年1月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月8日 取締役会	普通株式	63,629	利益剰余金	10	平成30年4月30日	平成30年7月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月 30日)
現金及び預金勘定	3,002,590千円	3,537,018千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,359,572千円	△1,724,433千円
現金及び現金同等物	1,643,017千円	1,812,585千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

リゾート事業における機械及び装置であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

本社管理部門における車両運搬具及びリゾート事業における工具、器具及び備品であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは借入金の変動金利リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式であり、定期的に時価の変動を把握しております。

長期貸付金は、主に土地所有者への建物建設に伴う資金として、敷金及び保証金は出店に伴うものであり、店舗建物所有者の信用リスクに晒されております。

買掛金及び未払金については、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務の用途は運転資金及び設備投資資金であります。

デリバティブは借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

④ 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち44.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。（(注)2.参照）

前連結会計年度（平成29年4月30日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,002,590	3,002,590	—
(2) 売掛金	2,992,485	2,992,485	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	214,293	214,293	—
(4) 長期貸付金	80,161	79,733	△428
(5) 敷金及び保証金	23,318	23,218	△99
資産計	6,312,848	6,312,320	△528
(1) 買掛金	2,877,943	2,877,943	—
(2) 短期借入金	3,350,000	3,350,000	—
(3) 未払金	279,868	279,868	—
(4) 未払法人税等	125,026	125,026	—
(5) 社債 ①1年内償還予定の社債 ②社債	200,000 —		
社債 計	200,000	200,000	—
(6) 長期借入金 ①1年内返済予定の長期借入金 ②長期借入金	761,787 6,131,118		
長期借入金 計	6,892,905	6,901,845	8,940
(7) リース債務 ①リース債務（流動負債） ②リース債務（固定負債）	60,938 217,619		
リース債務 計	278,558	274,054	△4,503
負債計	14,004,301	14,008,738	4,436
デリバティブ取引（※）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(92,183)	(92,183)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成30年4月30日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,537,018	3,537,018	—
(2) 売掛金	3,134,204	3,134,204	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	42,612	42,612	—
(4) 長期貸付金	72,854	72,474	△379
(5) 敷金及び保証金	21,898	21,811	△86
資産計	6,808,587	6,808,120	△466
(1) 買掛金	2,906,096	2,906,096	—
(2) 短期借入金	3,764,500	3,764,500	—
(3) 未払金	214,225	214,225	—
(4) 未払法人税等	110,411	110,411	—
(5) 社債			
① 1年内返済予定の社債	—		
② 社債	500,000		
社債 計	500,000	496,960	△3,039
(6) 長期借入金			
① 1年内返済予定の長期借入金	718,620		
② 長期借入金	6,039,140		
長期借入金 計	6,757,760	6,760,530	2,770
(7) リース債務			
① リース債務（流動負債）	70,461		
② リース債務（固定負債）	192,152		
リース債務 計	262,613	257,822	△4,790
負債計	14,515,607	14,510,548	△5,059
デリバティブ取引（※）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(75,614)	(75,614)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金、(5) 敷金及び保証金

これらについては、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。なお、敷金及び保証金については、(注) 2. に記載のとおり、時価を把握することが極めて困難であるため、時価が確定できる敷金及び保証金についてのみ連結貸借対照表計上額及び時価を記載しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似しているため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

なお、金利スワップの特例処理の対象となっている長期借入金については、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(7) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握する事が困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
(1) 敷金及び保証金	134, 873	119, 820
(2) 受入敷金保証金	212, 621	225, 519

これらについては、市場価格がなく、入居から退去までの預託期間を算定する事が困難であることから、キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を算定することが極めて困難である為、時価の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成29年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3, 002, 590	—	—	—
売掛金	2, 992, 485	—	—	—
長期貸付金	7, 291	23, 576	23, 061	26, 232
敷金及び保証金	2, 000	—	6, 588	14, 730
合計	6, 004, 367	23, 576	29, 649	40, 962

当連結会計年度 (平成30年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3, 537, 018	—	—	—
売掛金	3, 134, 204	—	—	—
長期貸付金	7, 291	25, 542	17, 410	22, 609
敷金及び保証金	2, 000	—	4, 038	15, 860
合計	6, 680, 514	25, 542	21, 448	38, 469

(注) 4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,350,000	—	—	—	—	—
社債	200,000	—	—	—	—	—
長期借入金	761,787	762,290	530,078	460,256	454,886	3,923,608
リース債務	60,938	55,161	51,947	44,218	34,492	31,799
合計	4,372,725	817,451	582,025	504,474	489,378	3,955,407

当連結会計年度(平成30年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,764,500	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	200,000	300,000
長期借入金	718,620	653,976	628,051	720,768	428,903	3,607,442
リース債務	70,461	66,725	51,683	38,336	29,332	6,076
合計	4,553,581	720,701	679,734	759,104	658,235	3,913,518

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年4月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	214,293	190,531	23,761
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	214,293	190,531	23,761
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		214,293	190,531	23,761

当連結会計年度 (平成30年4月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	42,612	10,531	32,081
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	42,612	10,531	32,081
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	180,000	△179,999
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	0	180,000	△179,999
合計		42,612	190,531	△147,918

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について179,999千円（その他有価証券の株式180,000千円）減損処理を行っております。減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、非上場株式については、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、必要と認められた額を減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度 (平成29年4月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	1,134,736	1,061,541	△92,183	14,400
合計		1,134,736	1,061,541	△92,183	14,400

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成30年4月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	1,059,204	983,672	△75,614	16,559
合計		1,059,204	983,672	△75,614	16,569

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度 (平成29年4月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	219,043	95,840	△8,056
合計			219,043	95,840	△8,056

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成30年4月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	95,840	70,000	△4,945
合計			95,840	70,000	△4,945

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高(千円)	14,627
退職給付費用(千円)	7,291
退職給付の支払額(千円)	△1,244
制度への拠出額(千円)	—
退職給付に係る負債の期末残高(千円)	20,674

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務(千円)	20,674
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	20,674
退職給付に係る負債(千円)	20,674
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	20,674

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 7,291千円

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高(千円)	20,674
退職給付費用(千円)	5,994
退職給付の支払額(千円)	△2,138
制度への拠出額(千円)	—
退職給付に係る負債の期末残高(千円)	24,530

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務(千円)	24,530
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	24,530
退職給付に係る負債(千円)	24,530
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	24,530

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 5,994千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月 30日)
一般管理費の株式報酬費用	31,817	17,008

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成25年ストック・オプション	平成27年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 82名	当社取締役 5名 当社従業員 70名	当社取締役 5名 当社グループ従業員 181名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 481,300株	普通株式 473,300株	普通株式 499,700株
付与日	平成25年 8月 16日	平成27年 8月 17日	平成28年 8月 15日
権利確定条件	(1) 新株予約権発行時において当社の取締役または従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 (2) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続人による権利行使は認めない。	同左	同左
対象勤務期間	自平成25年 8月 16日 至平成28年 8月 15日	自平成27年 8月 18日 至平成29年 8月 17日	自平成28年 8月 16日 至平成30年 8月 15日
権利行使期間	自平成28年 8月 16日 至平成31年 7月 31日	自平成29年 8月 18日 至平成32年 8月 17日	自平成30年 8月 16日 至平成33年 7月 31日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成25年11月1日付株式分割(1株につき10株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年4月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成25年ストック・オプション	平成27年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	465,600	489,100
付与	—	—	—
失効	—	—	6,500
権利確定	—	465,600	—
未確定残	—	—	482,600
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	440,600	—	—
権利確定	—	465,600	—
権利行使	42,820	—	—
失効	700	191,600	—
未行使残	397,080	274,000	—

②単価情報

	平成25年ストック・オプション	平成27年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション
権利行使価格（注）（円）	562	615	569
行使時平均株価（円）	646	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	112	76	55

（注）平成25年11月1日付株式分割（1株につき10株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	13,297千円	8,903千円
賞与引当金繰入超過額	18,110千円	21,802千円
たな卸資産評価損	5,063千円	－千円
その他	1,774千円	2,732千円
計	38,246千円	33,438千円
評価性引当額	－千円	－千円
計	38,246千円	33,438千円
繰延税金資産 (流動) の純額	38,246千円	33,438千円
繰延税金資産 (固定)		
販売用不動産評価損	25,672千円	25,760千円
ゴルフ会員権評価損	10,121千円	10,156千円
投資有価証券評価損	470千円	55,558千円
資産除去債務	8,403千円	7,857千円
退職給付に係る負債	6,492千円	7,746千円
減価償却超過額	58,559千円	39,649千円
貸倒引当金	－千円	18,751千円
その他	3,802千円	4,863千円
計	113,522千円	170,341千円
評価性引当額	△44,198千円	△43,773千円
計	69,324千円	126,568千円
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△7,247千円	△9,816千円
資産除去債務に対する除去費用	△1,017千円	△1,127千円
特別償却準備金	△9,307千円	△6,686千円
計	△17,572千円	△17,630千円
繰延税金資産 (固定) の純額	51,751千円	108,937千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%	4.5%
住民税均等割	2.9%	4.8%
評価性引当額の増減	－%	△0.2%
その他	0.7%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0%	41.2%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

移動体通信関連事業用店舗等の建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能見込期間を耐用年数とし、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の変動利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
期首残高	40,887千円	29,463千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,909千円	1,989千円
時の経過による調整額	32千円	39千円
資産除去債務の履行による減少額	△13,366千円	△5,818千円
期末残高	29,463千円	25,674千円

(賃貸等不動産関係)

当社では、愛知県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸ビル及び賃貸マンションを有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は140,582千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は200,954千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	5,597,195	7,211,516
期中増減額	1,614,320	458,335
期末残高	7,211,516	7,669,851
期末時価	7,408,570	8,606,489

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は名古屋市中区の建物及び土地の取得（1,307,149千円）であり、主な減少額は賃貸物件「四軒家ビル」の売却に伴う土地等（40,022千円）であります。当連結会計年度の主な増加額は名古屋市中区の土地の取得（286,602千円）及び名古屋市中川区の建物建設における建設仮勘定（237,787千円）であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、移動体通信機器等の販売、携帯電話サービス契約への加入取次等の業務受託等を行う「移動体通信関連事業」、貸しビル、マンション賃貸事業及び不動産販売事業等を行う「不動産事業」及びゴルフ場の運営管理等を行う「リゾート事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,650,745	337,402	1,203,011	26,191,159	32,929	26,224,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	24,650,745	337,402	1,203,011	26,191,159	32,929	26,224,089
セグメント利益	666,938	140,582	132,601	940,122	△6,498	933,624
セグメント資産	4,285,581	7,292,252	3,339,891	14,917,726	11,674	14,929,401
その他の項目						
減価償却費	12,559	99,748	121,967	234,274	2,334	236,608
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
受取利息	1	0	9	11	—	11
支払利息	37,630	7,981	41,288	86,899	525	87,424
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	114,754	1,814,554	152,936	2,082,245	—	2,082,245

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オリジナルゴルフ用品の販売、飲料水の販売、太陽光発電収入、ゴルフレッスン施設収入等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,866,883	479,745	1,216,376	26,563,004	118,560	26,681,565
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	24,866,883	479,745	1,216,376	26,563,004	118,560	26,681,565
セグメント利益	538,620	200,954	151,367	890,942	3,809	894,751
セグメント資産	4,276,463	7,703,046	3,198,924	15,178,434	12,676	15,191,111
その他の項目						
減価償却費	15,904	115,610	96,815	228,331	2,333	230,665
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
受取利息	0	0	12	13	—	13
支払利息	34,892	13,050	34,551	82,494	863	83,358
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	27,521	525,269	16,136	568,926	—	568,926

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オリジナルゴルフ用品の販売、飲料水の販売、太陽光売電収入、ゴルフレッスン施設収入等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,191,159	26,563,004
「その他」の区分の売上高	32,929	118,560
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	26,224,089	26,681,565

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	940,122	890,942
「その他」の区分の利益	△6,498	3,809
セグメント間取引消去	—	—
全社費用（注）	△545,504	△512,617
連結財務諸表の経常利益	388,119	382,134

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,917,726	15,178,434
「その他」の区分の資産	11,674	12,676
全社資産（注）	3,360,942	3,770,861
連結財務諸表の資産合計	18,290,343	18,961,973

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社現預金であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	234,274	228,331	2,334	2,333	10,322	14,267	246,931	244,932
受取利息	11	13	—	—	656	303	667	316
支払利息	86,899	82,494	525	863	18,294	13,391	105,719	96,749
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,082,245	568,926	—	—	211,062	2,824	2,293,308	571,751

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略いたしております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	9,294,241	移動体通信関連事業
KDDI株式会社	7,462,565	移動体通信関連事業
株式会社オーレンジ	5,016,630	移動体通信関連事業

当連結会計年度（自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略いたしております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	9,310,302	移動体通信関連事業
KDDI株式会社	6,790,690	移動体通信関連事業
株式会社オーレンジ	5,584,782	移動体通信関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
1株当たり純資産額	524円13銭	528円56銭
1株当たり当期純利益金額	39円81銭	22円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	22円28銭

- (注) 1. 前連結会計年度は潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	251,659	142,912
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	251,659	142,912
普通株式の期中平均株式数(株)	6,321,523	6,346,563
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	66,519
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成25年8月9日取締役会決議によるストックオプション (新株予約権の数 44,060個) 平成27年8月10日取締役会決議によるストックオプション (新株予約権の数 4,656個) 平成28年8月15日取締役会決議によるストックオプション (新株予約権の数 4,891個)	平成27年8月10日取締役会決議によるストックオプション (新株予約権の数 2,740個)

(重要な後発事象)

会社分割による持株会社体制への移行

当社は、平成30年3月9日開催の取締役会の承認に基づき、平成30年5月1日をもって会社分割により持株会社体制へ移行いたしました。

(1) 会社分割の概要

①結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

吸収分割会社	株式会社トーシン
対象事業の内容	当社の移動体通信関連事業
吸収分割承継会社	株式会社トーシンモバイル

②企業結合日

平成30年5月1日

③企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社である株式会社トーシンモバイルを承継会社とする吸収分割

④会社分割の目的

当社グループの成長実現のため、各事業の環境変化への迅速な対応を高めるとともに、当社グループ全体の企業価値を最大化する経営体制を構築するため。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準7号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社トーシン	第7回無担保社債	平成29年 11月27日	—	300,000	年0.40	なし	平成36年 11月27日
株式会社トーシン	第8回無担保社債	平成29年 11月27日	—	200,000	年0.36	なし	平成34年 11月25日
合計	—	—	—	500,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	—	—	200,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,350,000	3,764,500	0.873%	—
1年以内に返済予定の長期借入金	761,787	718,620	1.301%	—
1年以内に返済予定のリース債務	60,938	70,461	1.913%	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,131,118	6,039,140	1.086%	平成31年5月1日～ 平成53年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	217,619	192,152	1.913%	平成31年5月1日～ 平成37年2月28日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	10,521,463	10,784,873	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	653,976	628,051	720,768	428,903
リース債務	66,725	51,683	38,336	29,332

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,688,085	11,621,858	19,704,442	26,681,565
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	139,424	71,386	255,504	244,929
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	85,773	35,044	160,570	142,912
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	13.56	5.53	25.31	22.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(円)	13.56	△8.00	19.79	△2.78

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,560,537	※1 3,168,825
売掛金	※3 2,953,264	※3 3,088,061
商品及び製品	802,753	646,474
原材料及び貯蔵品	3,749	5,036
前払費用	31,086	29,613
繰延税金資産	27,323	25,359
未収入金	※3 29,993	※3 11,389
その他	5,838	867
流動資産合計	6,414,547	6,975,628
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,309,108	※1 2,225,976
構築物	17,465	14,081
車両運搬具	3,446	96
工具、器具及び備品	14,817	10,595
土地	※1 4,126,319	※1 4,412,921
リース資産	3,881	35,088
建設仮勘定	2,202	2,332
有形固定資産合計	6,477,241	6,701,091
無形固定資産		
借地権	114,309	113,175
ソフトウェア	0	0
電話加入権	2,329	2,329
無形固定資産合計	116,638	115,505

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	214,293	42,612
関係会社株式	110,000	120,000
出資金	10	10
長期貸付金	80,161	72,854
関係会社長期貸付金	1,043,248	904,770
長期前払費用	1,501	3,618
敷金及び保証金	159,408	141,718
会員権	35,275	35,275
繰延税金資産	48,999	103,028
長期未収入金	11,198	23,836
破産更生債権等	—	61,270
貸倒引当金	—	△61,270
投資その他の資産合計	1,704,096	1,447,723
固定資産合計	8,297,976	8,264,319
繰延資産		
社債発行費	168	9,989
繰延資産合計	168	9,989
資産合計	14,712,691	15,249,937
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,857,559	2,875,810
短期借入金	※1 3,350,000	※1 3,550,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 571,167	※1 526,915
1年内償還予定の社債	200,000	—
リース債務	2,342	14,653
未払金	※3 155,811	110,698
未払法人税等	116,049	66,475
未払消費税等	10,414	103,583
預り金	186,871	155,366
前受金	26,000	23,586
賞与引当金	50,000	60,000
役員賞与引当金	20,000	20,000
その他	4,333	4,631
流動負債合計	7,550,548	7,511,721
固定負債		
社債	—	500,000
長期借入金	※1 4,081,608	※1 4,181,335
リース債務	1,555	23,241
退職給付引当金	15,754	18,239
受入敷金保証金	295,827	331,769
資産除去債務	29,463	25,674
デリバティブ債務	85,673	72,703
固定負債合計	4,509,881	5,152,963
負債合計	12,060,430	12,664,684

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,858	708,289
資本剰余金		
資本準備金	832,376	846,806
資本剰余金合計	832,376	846,806
利益剰余金		
利益準備金	54,942	54,942
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2,710	1,801
別途積立金	195,000	195,000
繰越利益剰余金	813,796	715,990
利益剰余金合計	1,066,448	967,734
自己株式	△47,255	△47,873
株主資本合計	2,545,428	2,474,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,514	22,264
評価・換算差額等合計	16,514	22,264
新株予約権	90,318	88,031
純資産合計	2,652,261	2,585,252
負債純資産合計	14,712,691	15,249,937

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
売上高	※ 24,997,822	※ 25,313,834
売上原価	22,868,671	23,111,178
売上総利益	2,129,151	2,202,655
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	82,000	71,683
給料及び手当	749,794	709,202
賞与引当金繰入額	50,000	60,000
役員賞与引当金繰入額	20,000	20,000
退職給付費用	5,562	4,511
地代家賃	214,709	210,060
減価償却費	119,617	131,028
貸倒引当金繰入額	—	61,270
その他	※ 613,017	※ 656,902
販売費及び一般管理費合計	1,854,703	1,924,659
営業利益	274,448	277,996
営業外収益		
受取利息	※ 20,314	※ 19,961
受取配当金	691	790
デリバティブ評価益	9,187	12,969
店舗開発支援金	10,233	5,765
受取保険金	9,993	161
その他	10,843	9,818
営業外収益合計	61,263	49,466
営業外費用		
支払利息	78,940	72,152
社債利息	3,496	1,933
支払手数料	15	40,026
その他	1,398	5,772
営業外費用合計	83,850	119,884
経常利益	251,860	207,578
特別利益		
固定資産売却益	26,796	37,494
新株予約権戻入益	683	14,500
特別利益合計	27,479	51,995

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
特別損失		
固定資産売却損	677	—
店舗閉鎖損失	1,300	9,200
投資有価証券評価損	—	179,999
特別損失合計	1,977	189,200
税引前当期純利益	277,363	70,373
法人税、住民税及び事業税	122,291	96,858
法人税等調整額	△8,433	△54,634
法人税等合計	113,858	42,224
当期純利益	163,504	28,148

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却準 備金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	693,858	832,376	1	832,377	54,942	3,613	195,000	775,828	1,029,384
当期変動額									
新株の発行									
特別償却準備金の 取崩						△903		903	—
剰余金の配当								△126,434	△126,434
当期純利益								163,504	163,504
自己株式の処分			△1	△1				△6	△6
自己株式の取得									
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	△1	△1	—	△903	—	37,967	37,064
当期末残高	693,858	832,376	—	832,376	54,942	2,710	195,000	813,796	1,066,448

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△46,885	2,508,735	14,467	14,467	59,184	2,582,387
当期変動額						
新株の発行						
特別償却準備金の 取崩		—				—
剰余金の配当		△126,434				△126,434
当期純利益		163,504				163,504
自己株式の処分	41	33				33
自己株式の取得	△411	△411				△411
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			2,046	2,046	31,134	33,181
当期変動額合計	△369	36,692	2,046	2,046	31,134	69,874
当期末残高	△47,255	2,545,428	16,514	16,514	90,318	2,652,261

当事業年度（自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	693,858	832,376	—	832,376	54,942	2,710	195,000	813,796	1,066,448
当期変動額									
新株の発行	14,430	14,430		14,430					
特別償却準備金の 取崩						△908		908	—
剰余金の配当								△126,845	△126,845
当期純利益								28,148	28,148
自己株式の処分								△17	△17
自己株式の取得									
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	14,430	14,430	—	14,430	—	△908	—	△97,805	△98,714
当期末残高	708,289	846,806	—	846,806	54,942	1,801	195,000	715,990	967,734

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△47,255	2,545,428	16,514	16,514	90,318	2,652,261
当期変動額						
新株の発行		28,860				28,860
特別償却準備金の 取崩		—				—
剰余金の配当		△126,845				△126,845
当期純利益		28,148				28,148
自己株式の処分	167	149				149
自己株式の取得	△785	△785				△785
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			5,750	5,750	△2,287	3,462
当期変動額合計	△618	△70,471	5,750	5,750	△2,287	△67,009
当期末残高	△47,873	2,474,956	22,264	22,264	88,031	2,585,252

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動体通信機器

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げによる方法)

その他の商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げによる方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げによる方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。)

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

每期均等償却をしております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費について、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（期末自己都合退職金要支給額の100%を計上する簡便法）に基づき計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金利

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

一部の金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための重要事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払消費税」は、負債の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた14,747千円は、「未払消費税」10,414千円、「その他」4,333千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,413千円は、「支払手数料」15千円、「その他」1,398千円として組み替えております。

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「新株予約権戻入益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた683千円は、「新株予約権戻入益」683千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
定期預金	25,000千円	25,000千円
建物	1,995,022千円	1,935,527千円
土地	3,487,758千円	3,487,758千円
計	5,507,781千円	5,448,285千円

上記の他、関係会社の借入金に対して定期預金(前事業年度120,000千円、当事業年度100,000千円)を担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
短期借入金	1,116,405千円	977,403千円
1年内返済予定の長期借入金	316,257千円	236,003千円
長期借入金	3,619,739千円	3,377,594千円
計	5,052,401千円	4,591,000千円

2 債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成29年4月30日)		当事業年度 (平成30年4月30日)
トーシンリゾート(株)(借入債務)	1,151,130千円	トーシンリゾート(株)(借入債務)	1,004,510千円
トーシンリゾート(株)(リース債務)	174,407千円	トーシンリゾート(株)(リース債務)	142,292千円
トーシンコーポレーション(株)(借入債務)	1,089,000千円	トーシンコーポレーション(株)(借入債務)	1,259,500千円
計	2,414,537千円	計	2,406,302千円

3 金銭債権及び金銭債務

次の関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年4月30日)		当事業年度 (平成30年4月30日)
短期金銭債権	12,661千円	短期金銭債権	14,474千円
短期金銭債務	4,339千円	短期金銭債務	－千円

(損益計算書関係)

※ 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月 30日)
営業取引による取引高		
売上高	4,584千円	76,439千円
その他の営業取引高	76,575千円	71,965千円
営業取引以外の取引高	23,656千円	20,872千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表上計上額は子会社株式119,000千円、関係会社株式1,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式109,000千円、関係会社株式1,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	10,106千円	5,115千円
賞与引当金繰入超過額	15,350千円	18,362千円
その他	1,867千円	1,882千円
計	27,323千円	25,359千円
繰延税金資産 (流動) の純額	27,323千円	25,359千円
繰延税金資産 (固定)		
販売用不動産評価損	25,672千円	25,760千円
ゴルフ会員権評価損	10,121千円	10,156千円
投資有価証券評価損	470千円	55,558千円
資産除去債務	8,403千円	7,857千円
退職給付引当金繰入超過額	4,805千円	5,581千円
減価償却超過額	52,105千円	34,467千円
貸倒引当金	一千円	18,751千円
その他	1,071千円	407千円
計	102,650千円	158,540千円
評価性引当額	△44,198千円	△43,773千円
計	58,452千円	114,767千円
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△7,247千円	△9,816千円
資産除去債務に対する除去費用	△1,017千円	△1,127千円
特別償却準備金	△1,187千円	△794千円
計	△9,451千円	△11,737千円
繰延税金資産 (固定) の純額	48,999千円	103,028千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%	15.8%
住民税均等割	6.9%	15.5%
評価性引当額の増減	－%	△0.6%
その他	△0.7%	△1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0%	60.0%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

会社分割による持株会社体制への移行

当社は、平成30年3月9日開催の取締役会の承認に基づき、平成30年5月1日をもって会社分割により持株会社体制へ移行いたしました。

(1) 会社分割の概要

①結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

吸収分割会社	株式会社トーシン
対象事業の内容	当社の移動体通信関連事業
吸収分割承継会社	株式会社トーシンモバイル

②企業結合日

平成30年5月1日

③企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社である株式会社トーシンモバイルを承継会社とする吸収分割

④会社分割の目的

当社グループの成長実現のため、各事業の環境変化への迅速な対応を高めるとともに、当社グループ全体の企業価値を最大化する経営体制を構築するため。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準7号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	2,309,108	27,300	1,487	108,944	2,225,976	1,048,777
	構築物	17,465	—	0	3,384	14,081	55,666
	車両運搬具	3,446	290	1,874	1,765	96	1,632
	工具、器具及び備品	14,817	2,156	640	5,738	10,595	54,938
	土地	4,126,319	286,602	—	—	4,412,921	—
	リース資産	3,881	42,193	—	10,986	35,088	26,677
	建設仮勘定	2,202	129	—	—	2,332	—
	計	6,477,241	358,671	4,002	130,318	6,701,091	1,187,691
無形固定資産	借地権	114,309	—	1,133	—	113,175	—
	ソフトウェア	0	—	—	—	0	—
	電話加入権	2,329	—	—	—	2,329	—
	計	116,638	—	1,133	—	115,505	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	名古屋市昭和区	286,602千円
----	---------	-----------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	—	61,270	—	61,270
賞与引当金	50,000	60,000	50,000	60,000
役員賞与引当金	20,000	20,000	20,000	20,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.toshin-group.com/
株主に対する特典	当社は、株主優待制度があります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第31期）（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）平成29年7月28日東海財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成29年7月31日東海財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第32期第1四半期）（自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日）平成29年9月14日東海財務局長に提出

（第32期第2四半期）（自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日）平成29年12月15日東海財務局長に提出

（第32期第3四半期）（自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日）平成30年3月16日東海財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成29年8月1日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成30年3月9日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年7月26日

株式会社トーシン

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 棚 橋 泰 夫 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 久 貴 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーシンの平成29年5月1日から平成30年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーシン及び連結子会社の平成30年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年3月9日開催の取締役会の承認に基づき、平成30年5月1日をもって会社分割により持株会社体制に移行している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーシンの平成30年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社トーシンが平成30年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年7月26日

株式会社トーシン

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 棚 橋 泰 夫 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 久 貴 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーシンの平成29年5月1日から平成30年4月30日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーシンの平成30年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年3月9日開催の取締役会の承認に基づき、平成30年5月1日をもって会社分割により持株会社体制に移行している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年7月27日
【会社名】	株式会社 トーシン
【英訳名】	TOSHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 信文
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 石田信文は、当社の第32期（自平成29年5月1日 至平成30年4月30日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年7月27日
【会社名】	株式会社 トーシン
【英訳名】	TOSHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 信文
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長である石田信文は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年4月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しています。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当連結会計年度の業績予想も考慮した上で、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。